

2026. 5. 29

## 【日本鉱工業生産（26年4月）】

### 生産は3ヵ月ぶりのプラス

～設備投資計画は前年度を上回る、ただし原油高が実行の足かせの可能性～



経済調査部 主席研究員  
藤田 敬史

#### ポイント

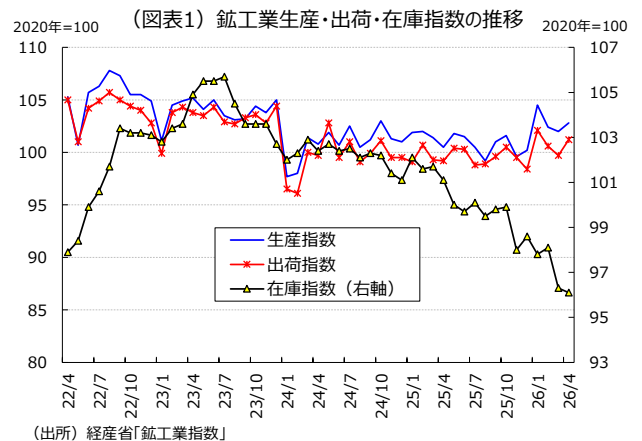
- 4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比+0.8%と小幅ながら3ヵ月ぶりのプラス。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた
- コンベヤや運送用クレーンがプラス寄与となった汎用・業務用機械工業のほか、半導体・IC測定器などの電気・情報通信機械工業がプラスとなった
- 日銀短観における2026年度設備投資計画は前年度を上回る水準。ただし、原油価格の高止まりが計画実行の足かせになる可能性

#### 1. 生産は3ヵ月ぶりのプラス

4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比+0.8%と、市場予想（同▲0.6%）を上回り、小幅ながら3ヵ月ぶりのプラスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別の状況を見ると、主要15業種中7業種が前月比プラス、8業種がマイナスとなった。プラス寄与となった業種の1位は汎用・業務用機械工業（除. 自動車工業）（前月比+5.3%、寄与度+0.39 ㊦）で、3月にマイナスだった反動もあり、コンベヤ（同+114.4%、同+0.28 ㊦）や運送用クレーン（同+38.5%、同+0.06 ㊦）が大幅プラスとなった。2位は電気・情報通信機械工業（同+3.5%、同+0.30 ㊦）で、半導体・IC測定器などがプラスに寄与した。3位はその他工業（同+1.6%、同+0.10 ㊦）であった。

一方、マイナス寄与となった業種の1位は、自動車工業（前月比▲2.4%、寄与度▲0.32 ㊦）で、普通乗用車や駆動伝導・操縦装置部品がマイナス寄与となった。2位は無機・有機化学工業（同▲1.8%、同▲0.07 ㊦）で、3月（同▲8.6%）からマイナス幅は縮小したが、ナフサを原料とする



（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

パラキシレンやポリカーボネートなどがマイナスとなった。3位は化学工業（除.無機・有機化学工業・医薬品）（同▲1.2%、同▲0.06 ㊦）で、乳液・化粧水類がマイナスであった。

## 2. 生産予測、5月はプラスの一方6月は小幅マイナス

在庫循環図では、鉱工業全体として「意図せざる在庫減局面」で推移している（図表3）。在庫指数は前年比▲4.9%と、15ヵ月連続でマイナスとなった。

製造工業生産予測指数は、5月が前月比+5.1%、6月は同▲0.4%である（図表4）。5月は生産用機械工業（前月比+16.0%、寄与度+2.11 ㊦）、輸送機械工業（同+7.5%、同+1.50 ㊦）等のプラスが見込まれている。6月は電子部品・デバイス工業（同▲4.6%、同▲0.59 ㊦）、生産用機械工業（同▲3.6%、同▲0.52 ㊦）等がマイナス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した5月の予測値は同+2.2%のプラスである。

5-6月2ヵ月平均でみると、主要11業種中、8業種がプラス、3業種がマイナスの予測である。プラス予測は石油製品工業（5-6月2ヵ月平均で4月比+13.8%）、生産用機械工業（同+11.8%）などで、マイナス予測はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲3.3%）、電子部品・デバイス工業（同▲1.7%）などである。

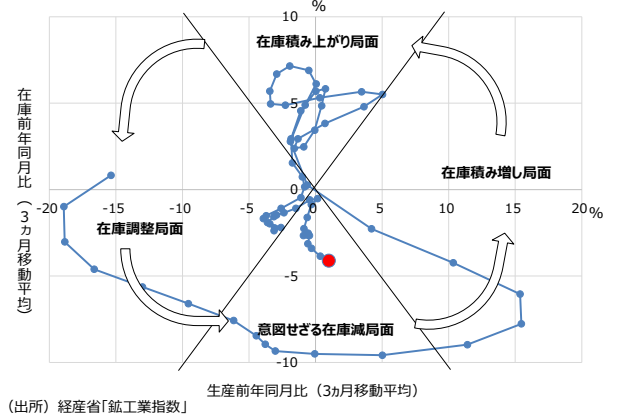
企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は原系列で▲2.9と、3月の▲4.0から上昇、DIトレンドは▲2.1と15ヵ月連続のマイナスとなった。経産省はDIトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去34ヵ月間はこれを上回って推移している（図表5）。

中東情勢を受けた原油価格の高止まりの影響は一定程度あるとみられるものの、企業の設備投資計画に対する前向きな姿勢（後述）などをふまえると、生産は大きく崩れることはないとする。

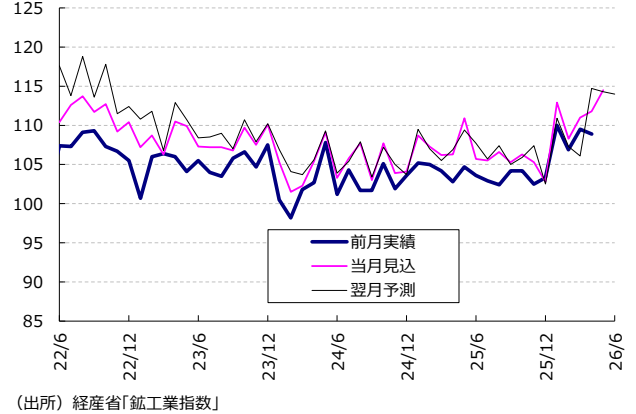
## 3. 設備投資計画は前年度を上回る、ただし、原油高が実行への足かせになる可能性

設備投資の先行指標の一つである4月の資本財出荷（除.輸送機械）は前月比+5.4%で、3月の同▲1.1%から3ヵ月ぶりのプラスとなった。ブレが大きいので3ヵ

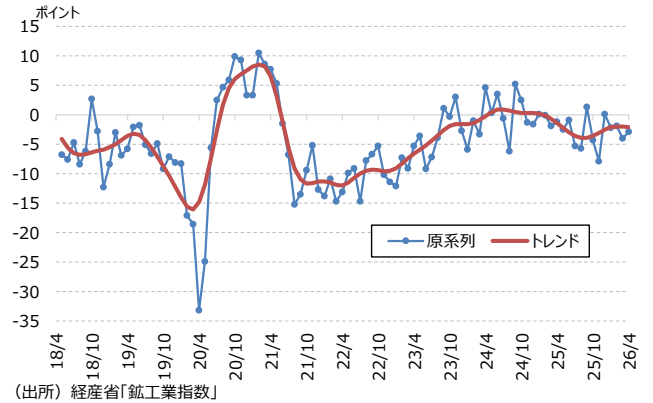
（図表3）鉱工業の在庫循環図



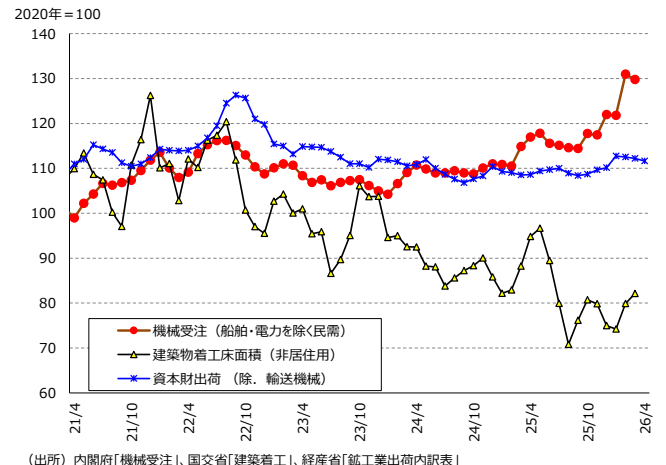
（図表4）製造工業生産予測指数の推移



（図表5）生産活動マインド指標（DI）

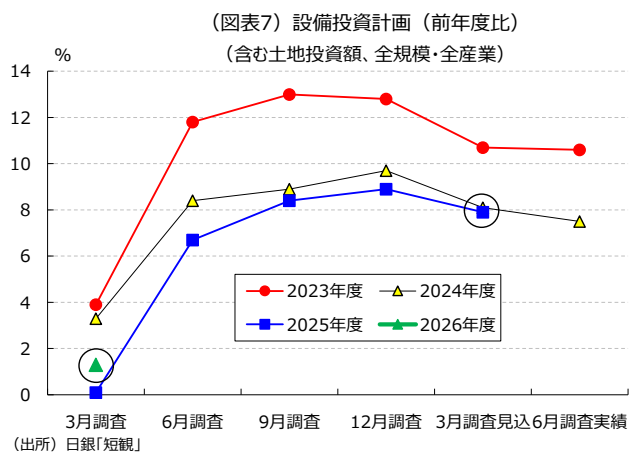


（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



月移動平均でみると同▲0.5%のマイナスである（図表6）。そのほかの先行指標では、3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲0.9%と、2月の同+13.6%から2ヵ月ぶりのマイナス（4-6月期見通しは前期比+0.3%と3四半期連続のプラス予測）。公表元の内閣府は、3ヵ月移動平均は小幅なマイナス（前月比▲0.9%）にとどまっていることをふまえ、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいですが、足元ではやや弱含んでいる。

日銀が4月1日に発表した3月短観における2025年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前年度比+7.9%（12月：同+8.5%）と小幅に下方修正されたが、2024年度と同程度の着地となりそうである。一方、2026年度計画は同+1.3%で、前年度（2025年3月：同+0.1%）を上回る水準でのスタートとなった（図表7）。中東情勢を受けて原油価格は高止まりしており、その影響が計画を実行に移す際の足かせになる可能性には留意が必要であるが、2026年度の設備投資は同+5~10%程度で着地するものと見込む。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411